

2024年度 東京福祉大学 一般選抜 5期 0科目型

(出願期間 2024年3月7日～3月13日)

小論文課題 課題文

※無断転載・複製を禁ず

次の文章を読んで、内容を要約した上で、あなたの考えを 600 字から 800 字で述べなさい。

※作成にあたっては、本学所定の「小論文課題 解答用紙」を使用すること。

【矢祭の ICT 教育】好例として広めたい

矢祭町は、高齢者向けデジタル教育の指導役を矢祭中の生徒に担ってもらい「子ども ICT アドバイザー」育成事業に取り組んでいる。高齢者が情報弱者になるのを防ぐのが目的だ。少子高齢化が進む中、他の市町村のモデルになり得る試みで、今後の動きを注視していきたい。

矢祭中に特設デジタル部を設け、部員3人が10月からパソコンやスマートフォンの基本的な使い方をはじめ、個人情報保護、情報倫理などを学んでいる。偽情報を見極める目を養い、情報格差問題の調査、分析も行う。情報機器を使って動画を編集したりイベントも企画したりする。認定試験を経て、来年2月末に初代アドバイザーが誕生する。

孫世代に当たる中学生が教えることで、高齢者のデジタル分野への不安や苦手意識を和らげる効果が期待できる。行政からの押し付け感が薄まり、主体的な参加にも結び付けられるだろう。

町の人口は約5300人で、65歳以上の高齢化率は41.5%に達する。特定健診の予約や地域通貨の導入など、身近な分野でデジタル化は進む。町自立総務課の担当者は「スマホを持っていても通話だけという高齢者が目立つ。機能をフルに活用できてこそ行政のデジタル化につながる」と事業の意義を語る。

情報弱者は情報の入手や利用が難しい人を指す。インターネットなどで情報を効率的に検索できず使いこなす知識がない人、または情報に接することはできても活用できない人も含まれる。高齢者は代表的な弱者と言える。世代間の情報格差をなくす上でも、矢祭中生の役割は大きい。

アドバイザー育成事業は現在、コンサルティング会社の支援を受けているが、来秋以降は自走が求められる。町は地域おこし協力隊の活用も視野に入れている。構想段階の相談窓口「まちのデジタル保健室」を速やかに立ち上げる必要もある。拠点があれば人材を集約しやすくなる。

デジタル社会は進展していく。デジタル庁の基本理念にあるように、デジタル弱者をサポートする仕組み、誰一人取り残さない工夫が欠かせない。矢祭町の取り組みの成果を今後、広く紹介してほしい。他の市町村にも好例があれば情報共有の場を設けるよう提案したい。

出典：福島民報 2023年11月30日 「論説」(浦山文夫)